

# 子ども家庭課

## 1 乳幼児医療費助成事業 予算科目(款・項・目) 15・10・05 [決算書191ページ]

小学校就学前の乳幼児の医療費の一部を助成するもの

年度	区分	対象者数(人)	延べ助成件数(件)	医療費助成額(円)
29	所得制限内	12,050	244,651	412,866,425
	所得制限超過	2,198	41,907	69,854,651
30	所得制限内	12,035	252,027	422,929,650
	所得制限超過	2,270	43,255	69,707,462
元	所得制限内	11,789	251,212	421,163,905
	所得制限超過	2,337	45,539	76,470,745

## 2 義務教育就学児医療費助成事業 予算科目(款・項・目) 15・10・05

[決算書193ページ]

義務教育就学児の医療費の一部を助成するもの

年度	区分	対象者数(人)	延べ助成件数(件)	医療費助成額(円)
29	所得制限内	10,908	154,592	312,011,328
	非課税世帯	683	2,666	6,204,992
	所得制限超過	1,316	7,104	13,420,028
30	所得制限内	10,859	155,233	311,624,980
	非課税世帯	683	8,834	20,391,616
	所得制限超過	1,445	22,763	42,274,343
元	所得制限内	10,891	152,087	314,128,093
	非課税世帯	660	9,152	20,592,579
	所得制限超過	3,223	30,825	60,638,259

## 3 児童育成手当 予算科目(款・項・目) 15・10・10 [決算書193ページ]

手当支給対象児童の保護者等に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るもの

- (1) 育成手当(月額13,500円)ひとり親家庭等で18歳に達した年度の末日以前の児童
- (2) 障害手当(月額15,500円)一定の障害がある20歳未満の児童

年度	区分	対象児童(人)	当初対象児童(人)	新規対象児童(人)	資格喪失児童(人)	支給額(円)
29	育成手当	2,058	2,076	404	422	352,161,000
	障害手当	134	136	30	32	25,466,500
30	育成手当	2,029	2,058	391	420	349,447,500
	障害手当	128	134	26	32	24,691,500
元	育成手当	1,998	2,029	380	411	344,844,000
	障害手当	123	128	27	32	23,839,000

## 4 児童扶養手当及び特別児童扶養手当 予算科目(款・項・目) 15・10・10

[決算書193ページ]

(1) 児童扶養手当

18歳に達した年度の末日以前の児童を養育しているひとり親家庭等に児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るもの

ア 取扱状況

(単位：人)

区分		年度		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
受給資格者 (A + D)		1,066	1,036	997
当初受給者 (A)		1,083	1,066	1,036
増加分	新規	161	137	126
	転入	45	37	46
	全部停止解除	62	42	61
	合計 (B)	268	216	233
減少分	資格喪失	150	143	153
	転出	50	26	34
	全部停止措置	85	77	85
	合計 (C)	285	246	272
増減 (D (B - C))		-17	-30	-39

イ 支給額

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
501,855,550	499,340,600	639,463,100

(2) 特別児童扶養手当

一定の障害がある20歳未満の児童を養育している保護者等に特別児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るもの

取扱状況

(単位：人)

区分		年度		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
受給資格者 (A + D)		221(8)	219(8)	225(3)
支給停止者		42(10)	40(10)	51(14)
当初受給資格者 (A)		220	221	219
増加分	新規	27	18	27
	転入	5	9	6
	合計 (B)	32	27	33
減少分	資格喪失	29	26	23
	転出	2	3	4
	合計 (C)	31	29	27
増減 (D (B - C))		1	-2	6

※ 受給資格者の括弧内数字は、年度中に支給停止が解除となった人数

※ 支給停止者の括弧内数字は、年度中に支給停止となった人数

5 児童手当

予算科目 (款・項・目) 15・10・10 [決算書193ページ]

15歳に達した年度の末日以前の児童を養育する保護者等に手当を支給することにより、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するもの

支給対象：中学校修了前 (15歳に達した年度の末日以前) の児童

年度	支給月額 (円)	支給対象延べ児童数 (人)	支給額 (円)
----	----------	---------------	---------

29	児童手当	15,000	73,552	1,103,280,000
		10,000	190,632	1,906,320,000
	特例給付	5,000	73,927	369,635,000
30	児童手当	15,000	73,654	1,104,810,000
		10,000	191,154	1,911,540,000
	特例給付	5,000	77,239	386,195,000
元	児童手当	15,000	71,615	1,074,225,000
		10,000	191,266	1,912,660,000
	特例給付	5,000	80,779	403,895,000

## 6 母子等福祉事業

予算科目(款・項・目) 15・10・15 [決算書197ページ]

子育て家庭に対する支援やひとり親家庭等の自立を支援することで、児童及び家庭の福祉増進を図るもの

### (1) 子育て支援サービス相談

子育て支援サービス相談員が、子育ての支援を目的とする制度、事業等に関する情報提供及びその利用に関する相談業務を行うことにより、広く子どもや子育て家庭の支援を図るもの

子育て支援サービス相談員窓口受付数

年度	窓口対応者数 (人)	受付内容(件)						
		転入	転出	転居	出生	ひとり親	その他	合計
29	12,831	1,025	698	553	1,876	3,557	4,671	12,380
30	11,977	1,045	605	570	1,596	3,256	4,333	11,405
元	11,139	853	583	500	1,502	2,944	4,056	10,438

※ 窓口対応者数は、家族で来庁した場合には、一人一人を総人数に計上している。

### (2) ひとり親就労支援事業

母子・父子就労支援専門員が、児童扶養手当受給者等のひとり親家庭の親等に対し、個々の状況に応じた就労支援を行うもの

支援状況

年度	区分	件数	実人数	区 分	件数	区分	件数
29	母子相談	1,220	162	自立支援計画書作成	27	就職	49
	父子相談	9	2	自立支援計画書作成	0	就職	0
	女性相談	162	26	自立支援計画書作成	3	就職	9
	その他	0	0	自立支援計画書作成		就職	0
30	母子相談	1,222	168	自立支援計画書作成	28	就職	56
	父子相談	9	5	自立支援計画書作成	1	就職	1
	女性相談	127	28	自立支援計画書作成	1	就職	11
	その他	16	2	自立支援計画書作成	0	就職	1
元	母子相談	504	119	自立支援計画書作成	17	就職	22
	父子相談	6	1	自立支援計画書作成	1	就職	1
	女性相談	9	7	自立支援計画書作成	0	就職	0
	その他	0	0	自立支援計画書作成		就職	0

### (3) 母子・父子相談

母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭の親等からの相談を受け、個々の状況に応じた支援

を行うもの

相談状況（母子・父子自立支援員受付件数）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	件数（件）	件数（件）	件数（件）
生 活 一 般	217	202	213
母子（女性）福祉資金	276	188	221
父 子 福 祉 資 金	13	10	12
家 庭 紛 争	287	336	318
生 活 援 護	187	203	240
母子生活支援施設	19	49	41
家 事 援 助	39	26	51
児 童	143	137	105
住 宅	136	131	99
医 療	118	116	82
就 職	61	51	231
そ の 他	0	1	1
合 計	1,496	1,450	1,614
相 談 実 人 数 （ 人 ）	311(8)	325(10)	369(11)

※ 相談実人数のうち、括弧内の数字は父子家庭実人数

(4) 緊急一時保護事業

緊急に保護を要する母子又は女性を一時的に施設へ入所させ、必要な保護と相談、援助等を行い、自立への手段を講ずるまでの応急的な支援を行うことにより、母子及び女性の福祉の増進を図るもの

年度	入所件数（件）	延べ日数（日）
29	3	34
30	2	7
元	1	2

(5) 母子生活支援施設利用状況

生活上の問題を抱えた母子家庭の母子等が母子生活支援施設を利用するもの

年度	相談件数（件）	新規入所件数(件)	年度末入所世帯数（世帯）
29	19	2	4
30	49	7	8
元	41	3	9

(6) 入院助産利用状況

入院して分べんが必要であるにもかかわらず、経済的な理由で入院できない妊産婦が助産施設を利用するもの

年度	相談件数（件）	助産件数(件)
29	20	7
30	4	0
元	2	0

(7) ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業

日常生活を営むことに著しく支障があるひとり親家庭に対して、一定期間、ホームヘルパー

を派遣するもの

年度	派遣世帯数		合計	派遣回数合計
29	母子世帯	2世帯	2世帯	95回
	父子世帯	0世帯		
30	母子世帯	2世帯	2世帯	54回
	父子世帯	0世帯		
元	母子世帯	3世帯	3世帯	26回
	父子世帯	0世帯		

(8) 母子家庭等自立支援給付金事業

就業を目的として教育訓練講座を受講又は国家資格等の取得を目指し養成機関で修業している人に給付金等を支給するもの

対象：児童扶養手当受給者等

年度	事業名	件数(件)	金額(円)
29	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	2	106,876
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	12	13,780,500
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金 (修了支援給付金)	4	200,000
	合計	18	14,087,376
30	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	3	150,392
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	14	13,705,000
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金 (修了支援給付金)	5	225,000
	合計	22	14,080,392
元	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	4	93,313
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	12	17,038,500
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金 (修了支援給付金)	7	350,000
	合計	23	17,481,813

(9) ひとり親家庭等通信制高校学費支援事業

ひとり親家庭の20歳未満の子どもが、通信制高校に在籍し、併せてサポート校に通学している場合に給付金を支給するもの

年度	利用者(人)	金額(円)
30	2	594,000
元	1	324,000

(10) ひとり親家庭の学習・相談支援事業

ひとり親家庭等などの子どもたちが経済的困窮により教育の機会に恵まれず、進学や就職を諦めてしまうことがないよう学習・相談支援を行うとともに、高校中退者や無業者の学び直しや就労につなげていくための支援を総合的に行う調布市子ども・若者総合支援事業の一環として実施するもの(児童青少年課・生活福祉課との3課合同事業)

ア 相談支援事業

ひとり親家庭、関係者を対象に実施するもの

年度	相談件数(件)	相談回数(回)
29	108	1,223
30	108	2,217

元	130	1,312
---	-----	-------

イ 学習支援事業

ひとり親家庭の親及び子ども（中学生等）を対象に実施するもの

平成30年度から高校卒業程度認定試験合格を目指すひとり親家庭の親及びその子（20歳未満）の学習支援を開始した。

年度	登録者数（人）	利用者数（人）	学習ボランティア登録者数（人）
29	48	1,322	110
30	70	1,601	122
元	71	1,735	111

(11) ひとり親家庭等高卒認定試験合格支援事業

ひとり親家庭の親及びその20歳未満の子どもが、高卒程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、給付金を支給するもの

年度	事業名	利用者数(人)	金額(円)
30	高卒認定試験合格支援促進給付金	0	0
	高卒認定試験合格支援給付金（受講修了時給付金）	0	0
	高卒認定試験合格支援給付金（合格時給付金）	0	0
	合 計	0	0
元	高卒認定試験合格支援促進給付金	0	0
	高卒認定試験合格支援給付金（受講修了時給付金）	0	0
	高卒認定試験合格支援給付金（合格時給付金）	0	0
	合 計	0	0

(12) 女性・母子及び父子福祉資金貸付事業

母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、母子家庭等に対し、修学資金等の貸付けを行うもの

ア 女性福祉資金貸付状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数 (件)	金額（円）	件数 (件)	金額（円）	件数 (件)	金額（円）
就学支度資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
技能習得資金	0	0	0	0	0	0
就職支度資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0
住 宅 資 金	0	0	0	0	0	0
転 宅 資 金	0	0	0	0	1	168,060
修 学 資 金	0	0	1	486,000	1	972,000
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
生 活 資 金	0	0	0	0	0	0
結 婚 資 金	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	1	486,000	2	1,140,060

イ 母子福祉資金貸付状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
-----	--------	--------	-------

	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
修業資金	0	0	0	0	0	0
就学支度資金	11	3,627,000	7	2,641,900	13	4,725,000
修学資金	36	17,148,889	28	14,515,320	28	15,966,320
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
生活資金	0	0	1	100,000	0	0
転宅資金	1	260,000	2	520,000	1	260,000
技能習得資金	0	0	1	816,000	1	408,000
住宅資金	0	0	0	0	0	0
就職支度資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0
結婚資金	0	0	0	0	0	0
合計	48	21,035,889	39	18,593,220	43	21,359,320

ウ 父子福祉資金貸付状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
修業資金	0	0	0	0	0	0
就学支度資金	1	350,000	0	0	1	590,000
修学資金	3	1,704,000	1	540,000	3	1,026,200
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
生活資金	0	0	0	0	0	0
転宅資金	0	0	0	0	0	0
技能習得資金	0	0	0	0	0	0
住宅資金	0	0	0	0	0	0
就職支度資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0
結婚資金	0	0	0	0	0	0
合計	4	2,054,000	1	540,000	4	1,616,200

7 ひとり親家庭等医療費助成事業

予算科目(款・項・目) 15・10・15

[決算書199ページ]

ひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的とし、医療費を助成するもの

	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		世帯数 (世帯)	対象者 (人)	世帯数 (世帯)	対象者 (人)	世帯数 (世帯)	対象者 (人)
低所得者	母子家庭	530	1,181	501	1,128	464	1,060
	父子家庭	20	44	12	27	19	43
	養育家庭	5	9	4	8	1	1
	小計	555	1,234	517	1,163	484	1,104

一般	母子家庭	520	756	595	788	554	829
	父子家庭	38	54	37	48	35	49
	養育家庭	5	7	5	8	7	11
	小計	563	817	637	844	596	889
合計		1,118	2,051	1,154	2,007	1,080	1,993
医療費助成(円)		70,236,221		71,477,148		68,922,614	